（重要な後発事象）

該当事項なし。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係）

⑴　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

単位：千円

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	13,051,476	
⑵　（控除）自己収入等	△ 7,476,811	
業務費用合計		5,574,664
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト		672,326
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,246	
政府出資の機会費用	579,751	634,998
Ⅳ　国立大学法人等業務実施コスト		6,881,990

⑵　機会費用の計上方法

①　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（収益認識に関する注記関係）

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。

国立大学法人豊橋技術科学大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人豊橋技術科学大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１
国立大学法人豊橋技術科学大学
学長　若原　昭浩

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ．固定資産			
１．有形固定資産			
土地		9,584,656	
建物	20,943,472		
建物減価償却累計額	△ 12,090,727	8,852,745	
構築物	1,128,838		
構築物減価償却累計額	△ 767,929	360,909	
機械装置	321,771		
機械装置減価償却累計額	△ 157,160	164,611	
工具器具備品	12,197,731		
工具器具備品減価償却累計額	△ 9,663,337	2,534,394	
図書		1,080,185	
美術品・収蔵品		243	
車両運搬具	13,955		
車両運搬具減価償却累計額	△ 11,664	2,292	
建設仮勘定		91,542	
有形固定資産合計		22,671,576	
２．無形固定資産			
特許権		17,793	
ソフトウェア		121,729	
電話加入権		715	
特許権仮勘定		17,813	
無形固定資産合計		158,050	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		99,453	
減価償却引当特定資産		439,550	
その他		3,335	
投資その他の資産合計		542,339	
固定資産合計			23,371,965
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金		3,857,820	
未収学生納付金収入	57,387		
徴収不能引当金	△ 175	57,212	
未収入金		317,418	
有価証券		100,000	
たな卸資産		228	
未収収益		1,274	
未収消費税等		9,539	
その他		13,993	
流動資産合計			4,357,483
資産合計			27,729,447